

新公会計制度導入時点の資産、負債等の概要について

大阪府の新公会計制度の導入時点（平成 23 年 4 月 1 日）の資産、負債及び純資産の状況（開始貸借対照表）を公表します。

今後、この開始貸借対照表を出発点として、本年度から開始した新公会計制度に基づく財務データ等をもとに大阪府の財務諸表を作成し、公表していく予定です。

1 はじめに

- 大阪府では、府民への更なる財務情報の開示を推進するとともに、職員の意識改革、PDCAサイクルの構築によるマネジメント改革を進めるため、現行の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた新公会計制度を導入し、平成 23 年度から運用を開始しました。このたび、運用開始時点である平成 23 年 4 月 1 日現在の大阪府の資産、負債及び純資産の現在高を表す開始貸借対照表を作成しました。

なお、資産の評価について、今後、第三者によるチェックを行いますので、数値が変動することがあります。

- 大阪府の新公会計制度では、大阪府全体の財政状況の総論的な分析にとどまらず、個々の組織・事業の財務マネジメントの実践に役立てるため、行政目的と組織の権限・責任に対応した事業単位ごとの財務諸表を作成し、これを集約することにより部局別や会計別の財務諸表を作成することとしています。

開始貸借対照表についても、会計別、部局別、事業別で作成し、大阪府会計局のホームページ（<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/kaishibs/index.html>）に全ての開始貸借対照表を掲載していますので、ご参照ください。

なお、昨年度まで公表してきた「大阪府の財務諸表（簡易版）」とは作成基準が異なるため、前年度比較はできません。

- 今後、この開始貸借対照表を出発点として、本年 4 月から開始した日々仕訳方式に基づく財務データ等をもとに平成 23 年度決算から毎年度の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書等）を作成し、公表していくこととしています。

2 作成した開始貸借対照表

(1) 全会計（1表）

既に企業会計による会計処理を行っている公営企業会計の3会計（中央卸売市場事業・地域整備事業・まちづくり促進事業）を除く。以下、同じ。

(2) 会計別（14表）

一般会計	就農支援資金等特別会計
流域下水道事業特別会計	港湾整備事業特別会計
関西国際空港関連事業特別会計	箕面北部丘陵整備事業特別会計
不動産調達特別会計	公債管理特別会計
市町村施設整備資金特別会計	証紙収入金整理特別会計
母子寡婦福祉資金特別会計	中小企業振興資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計	林業改善資金特別会計

(3) 部局別（15表）

政策企画部	総務部	府民文化部
福祉部	健康医療部	商工労働部
環境農林水産部	都市整備部	住宅まちづくり部
会計局	議会事務局	教育委員会
監査委員事務局	人事委員会事務局	公安委員会

(4) 事業別（270表）

大阪府会計局のホームページから事業別の開始貸借対照表にアクセスできますので、ご参照ください。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/kaishibs/kaishitaisyaku.html>

3 作成基準日

平成23年4月1日（制度運用開始時点）

ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における現金の出納は、平成23年3月31日までに終わったものとして処理

4 作成方法

大阪府財務諸表作成基準及び開始貸借対照表作成要領に基づいて作成

資産の評価基準及び評価方法	原則として取得原価とする （取得原価が明らかでないものは以下により評価） ○土地 土地面積に、地価公示法に基づき公示された取得年における市町村別の平均地価公示価額を乗じて算定（昭和45年以前取得分は昭和45年平均公示地価で算定） ○建物 国土交通省が公表する公共建築工事標準単価積算基準（平成21年度版）により算定した、当該建物及び工作物の再調達価額に基づき、建設工事デフレーターを用いて取得価額を算定
---------------	--

※ 固定資産に係る減損会計、法人等出資金の時価又は実質価額の著しい下落に伴う減額評価等は、開始貸借対照表の作成時点では実施しない。

5 開始貸借対照表の概要

貸借対照表は、これまでの投資的な行政活動の結果を概観するため、本府の資産、負債等の全体像を一覧性のある形で表示し、資金の源泉とその用途を示すもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。

[大阪府全会計（公営企業会計を除く）]

行政サービスを提供するために用いられる資源のことで、主なものとして、土地や建物、貸付金や出資金等の債権、現金や基金等があります。
 資産総額 8兆5,389億円
 府民1人あたり 96万4,175円

大阪府毎月推計人口
 平成23年4月1日現在
 8,856,175人

資産を獲得するために調達した財源のうち、将来確実に弁済を要するもので、将来世代が負担する部分とみることができます。
 主なものとして、地方債や未払金、退職手当引当金などがあります。
 負債総額 6兆5,751億円
 府民1人あたり 74万2,436円

開始貸借対照表

平成23年4月1日現在

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	4,970	I 流動負債	6,631
現金預金	526	地方債	5,864
未収金	586	短期借入金	0
不納欠損引当金	▲88	賞与引当金	446
基金	3,040	未払金	0
短期貸付金	161	還付未済金	12
貸倒引当金	▲0	リース債務	7
その他流動資産	745	その他流動負債	301
II 固定資産	80,419	II 固定負債	59,121
事業用資産	23,071	地方債	51,171
有形固定資産	23,035	長期借入金	192
土地	11,915	退職手当引当金	7,597
建物	10,090	その他引当金	0
工作物	1,024	リース債務	11
その他	5	その他固定負債	150
無形固定資産	36		
インフラ資産	44,789		
有形固定資産	44,780		
土地	18,891		
建物	362		
工作物	25,526		
無形固定資産	9		
重要物品	94		
図書	73		
リース資産	18		
ソフトウェア	43		
建設仮勘定	2,240		
投資その他の資産	10,092		
出資金	5,191		
長期貸付金	2,400		
貸倒引当金	▲55		
基金	2,463		
その他債権	93		
資産の部合計	85,389	負債及び純資産の部合計	85,389
		負債の部合計	65,751
		純資産の部	
		純資産	19,638
		純資産の部合計	19,638

地方債残高 5兆7,035億円
 府民1人あたり 64万4,017円

資産を獲得するために調達した財源のうち、将来弁済を要しないもので、現在までの世代が負担した部分とみることができます。
 純資産総額 1兆9,638億円
 府民1人あたり 22万1,738円

有形固定資産に対する純資産の割合

社会資本形成（事業用資産及びインフラ資産）に対して、これまでの世代によって既に負担された分の割合は
 29.0%

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

6 開始貸借対照表に現われる特徴

大阪府の新公会計制度は、財務マネジメントの基礎単位である「権限と責任」に対応した事業単位で正確な財務諸表を作成するとともに、減損会計の導入など適切な資産評価、地方債や人件費の適切な配賦、期中決算整理やリース会計など民間企業会計の実務・考え方の導入などにより、きめ細かなマネジメントを実践できるという特徴を有しています。

開始貸借対照表は、期首時点における大阪府のストック情報を示すもので、この中で現れる特徴は以下のとおりです。

(1) 階層別の開始貸借対照表

大阪府における個々の組織・事業の財務マネジメントの実践に役立てるため、行政目的と組織の権限・責任に対応した事業別の開始貸借対照表を作成し、これを集約することにより部局別や会計別の開始貸借対照表を作成しました。

◎会計別開始貸借対照表（単位：億円）

（単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。以下同じ。）

○一般会計

○公債管理特別会計

（府公債の発行、償還等に関する事務）

一般会計		公債管理特別会計	
資産の部	66,321	負債の部	38,488
流動資産	2,302	流動負債	4,685
現金預金	421	地方債	3,934
未収金	563	賞与引当金	444
不納欠損引当金	▲75	還付未済金	12
基金	1,351	リース債務	7
短期貸付金	30	その他流動負債	289
その他	12	固定負債	33,803
固定資産	64,019	地方債	26,143
事業用資産	22,299	退手引当金	7,563
有形固定資産	22,262	リース債務	11
土地	11,156	その他固定負債	85
建物	10,077		
工作物	1,024	純資産の部	27,833
その他	5		
無形固定資産	36		
インフラ資産	32,532		
有形固定資産	32,532		
土地	15,699		
建物	58		
工作物	16,775		
重要物品	93		
図書	73		
リース資産	18		
ソフトウェア	43		
建設仮勘定	1,594		
投資その他資産	7,369		
出資金	4,289		
長期貸付金	1,030		
貸倒引当金	▲39		
基金	2,012		
その他	78		
		資産の部	2,154
		流動負債	1,453
		現金預金	13
		基金	1,690
		固定負債	20,585
		固定資産	452
		基金	452
		地方債	20,585
		純資産の部	▲19,884

○就農支援資金等特別会計
(就農支援資金及び農業改良資金の貸付)

資産の部	5	負債の部	1
流動資産	4	固定負債	1
現金預金	3	地方債	1
固定資産	1		
長期貸付金	1		
		純資産の部	4

○流域下水道事業特別会計
(流域下水道設備の整備、維持管理等)

資産の部	11,938	負債の部	2,230
流動資産	21	流動負債	213
現金預金	21	地方債	211
固定資産	11,916	賞与引当金	2
1) 万資産	11,271	固定負債	2,017
土地	2,236	地方債	1,991
建物	290	退手引当金	26
工作物	8,736		
無形固定資産	9		
建設仮勘定	645	純資産の部	9,707

○港湾整備事業特別会計
(港湾整備事業及びこれに関連する事業)

資産の部	1,378	負債の部	343
流動資産	379	流動負債	59
現金預金	3	地方債	58
未収金	2	賞与引当金	0
その他	374	固定負債	285
固定資産	999	地方債	280
事業用資産	12	退手引当金	5
土地	12		
1) 万資産	986		
土地	956		
建物	14		
工作物	15		
建設仮勘定	1	純資産の部	1,035

○関西国際空港関連事業特別会計
(関西国際空港(株)への出資、貸付等)

資産の部	1,392	負債の部	1,035
流動資産	8	流動負債	116
短期貸付金	8	地方債	116
固定資産	1,384	固定負債	919
出資金	903	地方債	787
長期貸付金	482	長期借入金	132
		純資産の部	357

○箕面北部丘陵整備事業特別会計
(北部大阪都市計画事業水と緑の健康都市特定
土地区画整理事業及びこれに関連する事業)

資産の部	501	負債の部	335
流動資産	360	流動負債	36
現金預金	2	地方債	23
その他	358	その他	12
固定資産	140	固定負債	299
事業用資産	125	地方債	172
土地	112	長期借入金	60
建物	14	退手引当金	2
その他債権	15	その他	65
		純資産の部	166

○不動産調達特別会計
(公共施設用地等の調達事業)

資産の部	636	負債の部	333
流動資産	1	流動負債	1
現金預金	1	地方債	1
固定資産	635	固定負債	333
土地	635	地方債	333
		純資産の部	302

○市町村施設整備資金特別会計
(市町村施設の整備資金の貸付に関する事務)

資産の部	588	負債の部	634
流動資産	69	流動負債	57
短期貸付金	69	地方債	57
固定資産	519	固定負債	577
長期貸付金	519	地方債	577
		純資産の部	▲46

○証紙収入金整理特別会計
(証紙の売りさばき代金の整理に関する事務)

資産の部	3	負債の部	0
流動資産	3		
現金預金	3	純資産の部	3

○母子寡婦福祉資金特別会計
(母子家庭の母や寡婦に対する資金貸付)

資産の部		負債の部	
流動資産	82	固定負債	52
現金預金	16	地方債	52
未収金	4		
未収金	8		
不納欠損引当金	▲1	純資産の部	30
短期貸付金	5		
固定資産	66		
長期貸付金	66		
貸倒引当金	▲0		

○中小企業振興資金特別会計
(中小企業高度化資金、設備近代化資金及び
小規模企業者等設備資金貸付事業等)

資産の部		負債の部	
流動資産	388	流動負債	262
現金預金	103	地方債	11
未収金	53	地方債	11
未収金	14	固定負債	251
不納欠損引当金	▲12	地方債	251
短期貸付金	49		
貸倒引当金	▲0	純資産の部	126
固定資産	285		
長期貸付金	300		
貸倒引当金	▲16		

○沿岸漁業改善資金特別会計
(沿岸漁業従事者等に対する資金貸付)

資産の部		負債の部	
流動資産	2	純資産の部	0
現金預金	1		
現金預金	1		
固定資産	1		
長期貸付金	1		

○林業改善資金特別会計
(林業従事者等に対する資金貸付)

資産の部		負債の部	
流動資産	1	純資産の部	0
現金預金	1		
現金預金	1		

◎部局別開始貸借対照表(一般会計)(単位:億円)

○政策企画部

資産の部		負債の部	
流動資産	347	流動負債	333
短期貸付金	3	地方債	55
短期貸付金	3	地方債	48
固定資産	344	賞与引当金	2
事業用資産	198	リース債務	1
土地	118	その他	4
建物	73	固定負債	278
工作物	6	地方債	246
重要物品	1	退手引当金	32
リース資産	1		
建設仮勘定	17	純資産の部	14
投資等	127		
出資金	62		
長期貸付金	17		
基金	47		

○総務部

資産の部		負債の部	
流動資産	3,153	流動負債	557
流動資産	1,754	地方債	109
未収金	463	地方債	88
不納欠損引当金	▲59	賞与引当金	9
基金	1,351	還付未済金	12
固定資産	1,399	固定負債	448
事業用資産	1,238	地方債	267
土地	967	退手引当金	181
建物	269		
工作物	3	純資産の部	2,596
重要物品	1		
ソフトウェア	23		
投資等	136		
出資金	4		
基金	131		
その他	1		

○府民文化部

資産の部	2,458	負債の部	592
流動資産	1	流動負債	43
未収金	1	地方債	41
不納欠損引当金 ▲0		賞与引当金	2
短期貸付金	0	固定負債	550
固定資産	2,457	地方債	513
事業用資産	1,044	退手引当金	37
土地	494		
建物	536	純資産の部	1,865
工作物	10		
無形固定資産	4		
重要物品	24		
ソフトウェア	1		
投資等	1,389		
出資金	1,006		
長期貸付金	258		
基金	125		

○福祉部

資産の部	1,412	負債の部	667
流動資産	5	流動負債	123
未収金	7	地方債	118
不納欠損引当金 ▲3		賞与引当金	5
短期貸付金	1	固定負債	543
固定資産	1,407	地方債	428
事業用資産	381	退手引当金	114
土地	206	リース債務	1
建物	171	純資産の部	745
工作物	5		
リース資産	1		
ソフトウェア	1		
投資等	1,023		
出資金	3		
長期貸付金	50		
貸倒引当金 ▲26			
基金	996		

○健康医療部

資産の部	768	負債の部	1,267
流動資産	28	流動負債	140
未収金	2	地方債	134
不納欠損引当金 ▲1		賞与引当金	7
短期貸付金	17	固定負債	1,127
その他	11	地方債	987
固定資産	740	退手引当金	140
事業用資産	238	純資産の部	▲499
土地	97		
建物	140		
工作物	1		
重要物品	15		
投資等	486		
出資金	109		
長期貸付金	85		
基金	214		
その他	77		

○商工労働部

資産の部	1,339	負債の部	613
流動資産	2	流動負債	65
未収金	2	地方債	61
固定資産	1,337	賞与引当金	4
事業用資産	586	固定負債	548
土地	351	地方債	470
建物	231	退手引当金	79
工作物	4	純資産の部	726
重要物品	8		
建設仮勘定	1		
投資等	743		
出資金	371		
長期貸付金	84		
貸倒引当金 ▲14			
基金	301		

○環境農林水産部

資産の部		負債の部	
流動資産	2	流動負債	53
未収金	5	地方債	48
不納欠損引当金 ▲4		賞与引当金	4
短期貸付金	1	固定負債	537
固定資産	3,458	地方債	450
事業用資産	571	退手引当金	87
土地	498		
建物	44		
工作物	20	純資産の部	2,870
立木竹	4		
浮標等	1		
無形固定資産	4		
ひんぎん	2,540		
土地	2,392		
建物	7		
工作物	141		
重要物品	2		
建設仮勘定	60		
投資等	285		
出資金	210		
長期貸付金	40		
基金	35		

○都市整備部

資産の部		負債の部	
流動資産	11	流動負債	2,617
未収金	2	地方債	2,594
短期貸付金	9	賞与引当金	9
その他	1	その他	13
固定資産	38,278	固定負債	16,906
事業用資産	4,103	地方債	16,714
土地	3,676	退手引当金	193
建物	144		
工作物	257	純資産の部	18,767
無形固定資産	26		
ひんぎん	29,991		
土地	13,307		
建物	51		
工作物	16,634		
重要物品	2		
ソフトウェア	11		
建設仮勘定	1,442		
投資等	2,729		
出資金	2,508		
長期貸付金	221		

○住宅まちづくり部

資産の部		負債の部	
流動資産	40	流動負債	428
未収金	45	地方債	425
不納欠損引当金 ▲5		賞与引当金	2
固定資産	8,006	固定負債	3,624
事業用資産	7,516	地方債	3,572
土地	1,893	退手引当金	52
建物	5,593		
工作物	30	純資産の部	3,994
ソフトウェア	2		
建設仮勘定	69		
投資等	419		
出資金	4		
長期貸付金	269		
基金	145		

○会計局

資産の部		負債の部	
流動資産	421	流動負債	272
現金預金	421	その他	272
固定資産	1	固定負債	89
基金	1	退手引当金	4
		その他	85
		純資産の部	61

○議会事務局

資産の部	1	負債の部	7
流動資産	0	流動負債	0
固定資産	1	固定負債	7
事業用資産	1	退手引当金	7
土地・建物	1		
		純資産の部	▲7

○教育委員会

資産の部	4,212	負債の部	6,514
流動資産	7	流動負債	451
未収金	7	地方債	163
固定資産	4,204	賞与引当金	286
事業用資産	4,069	リース債務	2
土地	2,335	固定負債	6,063
建物	1,666	地方債	1,337
工作物	66	退手引当金	4,724
無形固定資産	2	リース債務	2
重要物品	34		
図書	73	純資産の部	▲2,302
リース資産	4		
ソフトウェア	1		
建設仮勘定	2		
投資等	22		
出資金	1		
長期貸付金	4		
基金	16		

○監査委員事務局

資産の部	0	負債の部	3
		流動負債	0
		固定負債	3
		退手引当金	3
		純資産の部	▲3

○人事委員会事務局

資産の部	0	負債の部	3
固定資産	0	流動負債	0
ソフトウェア	0	固定負債	3
		退手引当金	3
		純資産の部	▲3

○公安委員会

資産の部	2,415	負債の部	3,405
流動資産	27	流動負債	329
未収金	30	地方債	213
不納欠損引当金	▲2	賞与引当金	113
固定資産	2,388	リース債務	3
事業用資産	2,354	固定負債	3,076
土地	521	地方債	1,160
建物	1,210	退手引当金	1,908
工作物	623	リース債務	8
重要物品	5		
リース資産	11	純資産の部	▲991
ソフトウェア	3		
建設仮勘定	4		
投資等	10		
出資金	10		

◎類型別にみた事業別開始貸借対照表の例（単位：億円）

○施設運営型
【府営住宅建設管理事業】

資産の部	7,733	負債の部	3,677
流動資産	40	流動負債	355
未収金	45	地方債	354
不納欠損引当金 ▲5		賞与引当金	1
固定資産	7,692	固定負債	3,322
事業用資産	7,476	地方債	3,308
土地	1,853	退手引当金	14
建物	5,593		
工作物	30	純資産の部	4,056
ソフトウェア	2		
建設仮勘定	69		
投資等	145		
基金	145		

住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と居住水準の向上、生活基盤を支える重要なセーフティネットとしての役割を果たすため、府営住宅の整備・運営を行っています。

○社会資本整備型
【道路事業】

資産の部	23,349	負債の部	11,594
流動資産	5	流動負債	1,683
未収金	1	地方債	1,667
短期貸付金	3	賞与引当金	3
その他流動資産	1	その他	13
固定資産	23,344	固定負債	9,911
事業用資産	6	地方債	9,848
土地	6	退手引当金	63
什万資産	20,652	純資産の部	11,755
土地	12,710		
工作物	7,941		
建設仮勘定	551		
投資等	2,135		
出資金	2,080		
長期貸付金	55		

総合的な交通政策を推進するため、都市活動を支える道路といった交通基盤の整備・充実を行うとともに、道路の清掃、修繕などの維持管理を行っています。

○財政融資型
【制度融資事業】

資産の部	345	負債の部	106
流動資産	0	流動負債	2
未収金	0	地方債	2
固定資産	345	固定負債	103
投資等	345	地方債	102
出資金	345	退手引当金	1
		純資産の部	239

大阪府中小企業信用保証協会等との間で各種融資制度等の損失補償契約を締結し、中小企業者への資金供給の円滑化を図っています。

○助成・啓発・指導・公権力型
【薬事指導事業】

資産の部	26	負債の部	9
固定資産	26	流動負債	0
事業用資産	26	賞与引当金	0
土地	26	固定負債	9
		退手引当金	9
		純資産の部	16

医薬品等の品質、有効性、安全性を確保し、府民に品質の優れた医薬品等を供給するため、医薬品等の製造業者等に対する監視指導や品質確保に重点を置く監視体制をとり、保健衛生上の危害を防止しています。

○行政組織管理型
【総務サービス事業】

資産の部	14	負債の部	5
固定資産	14	流動負債	0
ソフトウェア	14	賞与引当金	0
出資金	0	固定負債	5
		退手引当金	5
		純資産の部	9

大阪府庁全体の総務事務の効率化を図るため、人事給与、財務会計、物品調達等の総務関連事務に係るシステムの運用等を行っています。

(2) 適切な資産評価

これまでの簡易版の貸借対照表では、決算統計（地方財政状況調査）の組替えにより作成するため、昭和 43 年度以前に取得した資産のデータが反映されないことや、現に除却した資産のデータが含まれていることなど、データの正確性に課題がありました。

今回の開始貸借対照表の資産データは、公有財産台帳や現物確認による悉皆調査などを踏まえて、全ての資産について取得原価を基本に評価を行い算出しました。

○全会計

・有形固定資産

		取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業用資産	土地	1 兆 1,915 億円	—	1 兆 1,915 億円
	建物等	1 兆 9,818 億円	▲ 8,698 億円	1 兆 1,120 億円
インフラ資産	土地	1 兆 8,891 億円	—	1 兆 8,891 億円
	建物等	4 兆 8,559 億円	▲2 兆 2,671 億円	2 兆 5,888 億円
合計	土地	3 兆 806 億円	—	3 兆 806 億円
	建物等	6 兆 8,377 億円	▲3 兆 1,369 億円	3 兆 7,008 億円
		9 兆 9,183 億円	▲3 兆 1,369 億円	6 兆 7,814 億円

・建設仮勘定

2,240 億円

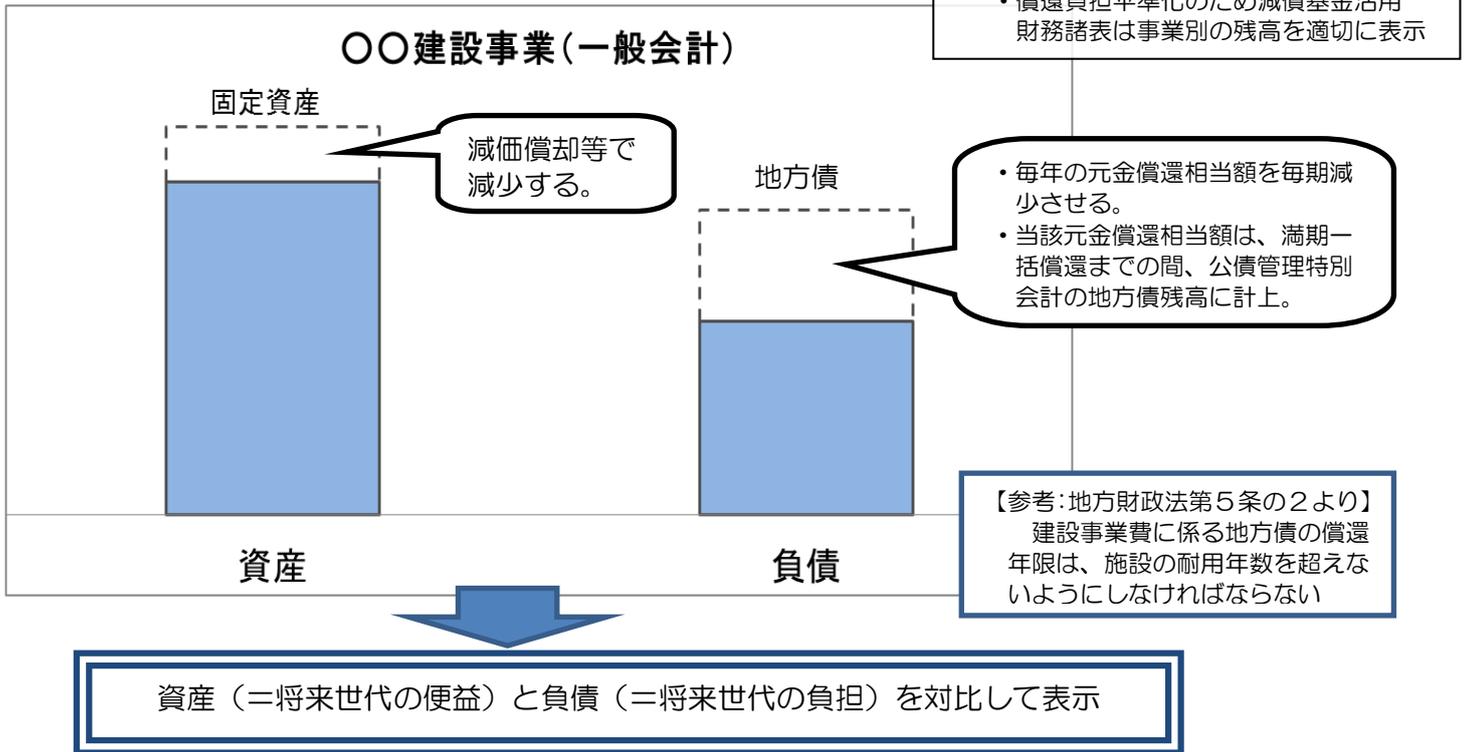
(3) 地方債残高の明瞭な表示

地方債残高については、正確に会計別・事業別に区分して表示し、持続可能で安定的な財政運営が行われているか、現役世代と将来世代の公平性が確保されているかを点検できるように工夫します。

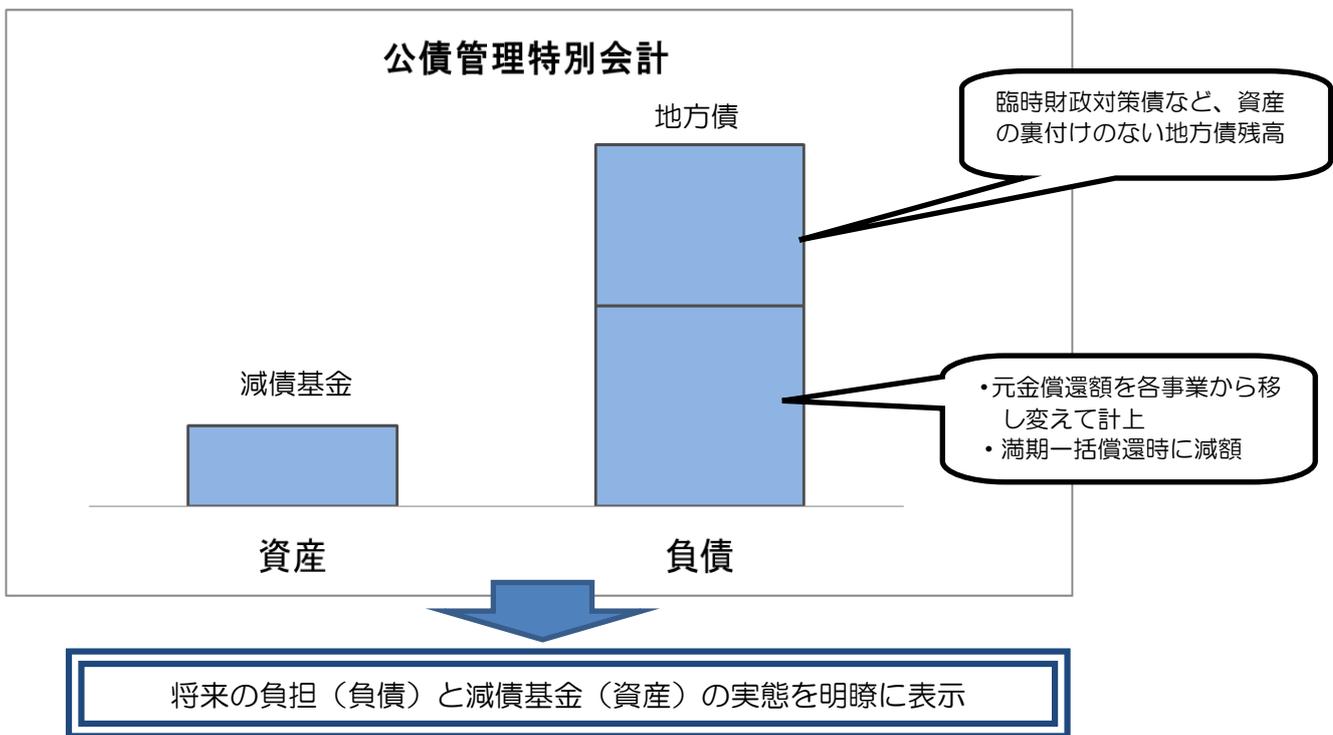
具体的には、一般会計等や事業別の貸借対照表に、建設事業などの地方債残高を每期適正に管理し、将来世代の負担額と資産価値を対比させて表示することとし、また、公債管理特別会計の貸借対照表には、臨時財政対策債などの地方債（特別債）の地方債残高や減債基金積立額を表示しました。

○地方債の表示の仕組み

(地方債＝地方債の世代間負担調整機能に応じた残高管理)



(参考) 公債管理特別会計の財務諸表での地方債残高



[一般会計]

[公債管理特別会計]

一般会計		公債管理特別会計	
資産の部	66,321	資産の部	2,154
流動資産	2,302	流動資産	1,702
固定資産	64,019	現金預金	13
		減債基金	1,690
		固定資産	452
		減債基金	452
負債の部	38,488	負債の部	22,038
流動負債	4,685	流動負債	1,453
地方債	3,934	地方債	1,453
賞与引当金	444	固定負債	20,585
還付未済金	12	地方債	20,585
リース債務	7		
その他流動負債	289	純資産の部	▲19,884
固定負債	33,803		
地方債	26,143		
退職手当引当金	7,563		
リース債務	11		
その他固定債務	85		
純資産の部	27,833		

○一般会計

- ・ 地方債残高（建設事業債等） 3兆 77億円

○公債管理特別会計

- ・ 地方債残高（特別債等） 2兆 2,038億円
- ・ 減債基金 2,141億円

(4) その他

① 不納欠損引当金や貸倒引当金の計上

不納欠損引当金や貸倒引当金を合理的に算定し、開始貸借対照表に計上しました。

全会計

- ・ 不納欠損引当金 ▲88億円（未収金 586億円）
⇒ 大阪府債権の回収及び整理に関する条例に基づき、債権の整理（債権の内容の変更や債権の消滅）を推進する未収金等を計上
- ・ 貸倒引当金 ▲56億円（短期貸付金及び長期貸付金 2,561億円）
⇒ 翌会計年度以降に回収予定の貸付金に関するリスク
出資法人等個別の団体に対する貸付金は、債務者の経営状態に応じ、貸倒引当金を合理的に見積り算出
多数の債権者に対する同種の貸付金は、貸倒実績率を用いて算出

② 特別会計の純資産の表示

特別会計に対する一般会計からの繰入金については、特別会計の支出を特別会計の収入だけでは賄えないため、その差額を府民負担で賄ってきたものです。

特別会計の純資産の部において、こうした一般会計からの繰入金の過去からの累積を内訳として表示しました。

（例）関西国際空港関連事業特別会計	
純資産の部	357 億円
うち 一般会計からの繰入金	798 億円

③ リース会計、ソフトウェアの表示

民間の企業会計の考え方に準じ、リース資産及びリース債務、ソフトウェアを開始貸借対照表に計上しました。

全会計	
・リース資産	18 億円
（取得価額相当額	48 億円、減価償却累計額 ▲30 億円）
・リース債務	18 億円
・ソフトウェア	43 億円

④ 図書館が管理する図書への扱い

行政サービス提供に寄与する図書は、その重要性を踏まえ、国立大学法人会計基準等を参考に、「図書」として固定資産に計上しました。

全会計	図書 73 億円
-----	----------

○事業別開始貸借対照表の事業区分一覧

以下の事業別に作成した開始貸借対照表を、大阪府会計局のホームページに掲載していますので、ご参照ください。

部局名	事業数	事業名称
政策企画部	13	政策企画総務事業、企画調整事業、空港関連事業、東京事務所運営事業、安全なまちづくり推進事業、危機管理事業、消防防災事業、保安対策事業、災害救助事業、消防学校運営事業、青少年の健全育成事業、青少年施設管理運営事業、空港関連事業（特別会計）
総務部	27	一般管理事業、財政管理事業、公債管理事業、行政改革推進事業、出資法人改革推進事業、情報化推進事業、職員福利厚生事業、人事管理事業、職員研修事業、恩給及び退職年金、総務サービス事業、税務運営事業、税関連交付金等事業、賦課徴収事業、債権特別回収・整理事業、市町村行財政事務事業、選挙管理事務事業、選挙執行事務事業、訴訟・法規等事務事業、庁舎管理事業、咲洲庁舎管理事業、大手前エリア活用事業、不動産調達事業、財産管理事務事業、統計調査事務事業、契約管理事務事業、退職手当
府民文化部	27	府民文化総務事業、ボランティア・NPO施策推進事業、消費者対策事業、私学振興事業、宗教法人認証事業、大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業、実践的教育力向上事業、恩給及び退職年金、大学修学奨励事業、大阪府育英会事業、人権施策推進事業、男女共同参画推進事業、男女共同参画・青少年センター管理運営事業、情報公開推進事業、広報広聴推進事業、公文書管理事業、都市魅力創造事業、地域力再生支援事業、文化振興事業、現代美術センター管理運営事業、上方演芸資料館管理運営事業、生涯スポーツ振興事業、国際交流推進事業、観光振興事業、国際会議場管理運営事業、旅券発給事務事業、緑化・自然環境保全事業
福祉部	30	福祉総務事業、地域福祉事業、社会援護事業、遺家族等援護事業、生活保護総務事業、生活保護扶助事業、生活保護施設事業、法人指導事業、障がい者福祉事業、障がい者施設事業、障がい者自立センター管理運営事業、砂川厚生福祉センター管理運営事業、障がい者交流促進センター管理運営事業、整肢学院管理事業、金剛コロニー管理運営事業、稲スポーツセンター管理運営事業、箕面通勤寮管理運営事業、高齢者福祉事業、高齢者医療事業、高齢者施設事業、児童福祉事業、児童措置事業、児童施設事業、母子福祉事業、母子寡婦福祉事業、修徳学院管理運営事業、子どもライフサポートセンター管理運営事業、大型児童館ビッグバン管理運営事業、女性自立支援センター管理運営事業、国民健康保険事業
健康医療部	26	健康医療総務事業、医事事業、病院事業、地域医療事業、救急医療事業、泉州救命救急センター管理運営事業、中河内救命救急センター管理運営事業、看護師等確保対策事業、精神保健対策事業、原爆被爆者対策事業、疾病対策事業、がん対策事業、生活習慣病・歯科・栄養事業、母子保健事業、感染症対策事業、保健所管理運営事業、大阪府保健医療財団運営補助事業、健康科学センター管理運営事業、こころの健康総合センター管理運営事業、薬事指導事業、食品衛生事業、食品流通監視事業、狂犬病予防事業、環境衛生事業、衛生研究所事業、公債管理事務事業
商工労働部	37	商工労働総務事業、大阪産業経済リサーチセンター事業、企業誘致推進事業、企業誘致調整事業、新工ネルギー産業推進事業、バイ才推進事業、商工振興総務企画事業、経営支援事業、新事業創造事業、中小企業組織化事業、鉱業資源事業、商業振興事業、大規模店舗事業、製造業振興事業、販路開拓支援事業、技術支援事業、産学官連携推進事業、国際ビジネス交流事業、制度融資事業、政策融資事業、貸金業対策事業、労政管理事業、労政・労働福祉事業、労働対策事業、雇用就労支援事業、特別基金事業、障がい者雇用事業、人材支援事業、公共訓練事業、民間訓練事業、委託訓練事業、技術専門学校再編事業、産業技術総合研究所管理運営事業、計量検定所管理運営事業、労働委員会事業、金融企画事業、経営支援事業（特別会計）
環境農林水産部	38	環境農林水産総務事業、検査指導事業、温暖化対策事業、資源循環推進事業、緑化・自然環境保全事業、産業廃棄物指導事業、事業所指導事業、環境保全事業、環境監視事業、交通環境事業、農業振興事業、農空間整備事業、農地調整事業、農林漁業金融対策事業、林業振興事業、森林整備保全事業、家畜保健衛生事業、畜産振興事業、野生動物対策事業、花の文化園管理運営事業、府民の森管理運営事業、府民牧場管理運営事業、流通対策事業、水産業振興事業、漁業調整事業、漁港事業、動物愛護事業、環境農林水産総合研究所管理運営事業、環境農林水産総合研究所試験研究事業、農業施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業、就農支援資金貸付金、農業改良資金貸付金、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金取扱事務費、農業改良資金取扱事務費、林業改善資金取扱事務費
都市整備部	17	都市整備総務事業、道路事業、交通対策事業、市街地整備事業、箕面北部丘陵整備関連事業、箕面北部丘陵整備事業、河川砂防事業、海岸事業、下水道事業（一般会計）、流域下水道事業（特別会計）、公園事業、用地事業、港湾事業（一般会計）、港湾整備事業（特別会計）、収用委員会運営事業、建設災害復旧事業、不動産調達事業
住宅まちづくり部	6	住宅まちづくり総務事業、居住企画事業、建築指導事業、建築振興事業、府営住宅建設管理事業、公共建築事業
会計局	2	会計管理事務事業、証紙管理事務事業
議会事務局	1	議会運営事業
教育委員会	35	教育総務事業、教育委員会運営事業、府立学校財務管理事業、教育振興事業、教職員人事事業、恩給及び退職年金、学校総務サービスセンター事業、学校施設等管理事業、小学校教職員費、中学校教職員費、市町村教育振興事業、府立高等学校教職員費、府立高等学校管理運営事業、府立高等学校教育振興事業、府立高等学校建設事業、府立支援学校教職員費、府立支援学校管理運営事業、府立支援学校支援教育振興事業、府立支援学校建設事業、教育センター管理運営事業、学校保健・給食事業、体育振興事業、体育会館管理運営事業、門真スポーツセンター管理運営事業、臨海スポーツセンター管理運営事業、漕艇センター管理運営事業、社会教育事業、大学院サテライト教室管理運営事業、少年自然の家事業、文化財保護事業、弥生文化博物館事業、近つ飛鳥博物館・風土記の丘事業、中央図書館管理運営事業、中之島図書館管理運営事業、実践的教育力向上事業
監査委員事務局	1	監査事務事業
人事委員会事務局	1	人事委員会運営事業
公安委員会	9	警察総務事業、公安委員会事業、警察施設管理事業、警察装備管理事業、一般警察活動事業、生活安全・刑事警察活動事業、交通指導取締事業、運転免許事業、恩給事業
合計	270	

※複数の部局にまたがる事業があります。